

系統連系申請参考資料 (北海道電力)

パワーコンディショナ

※系統連系申請書類につきましては、電力会社様より申請者の方が必ず原本を入手
くださいますようお願いいたします。

※参考記入例の電力申請資料は、お取寄せいただいた電力申請資料と書式が異なる
場合がありますが、同様の記入項目に記載例を基に記入してください。

パナソニック株式会社

申込日 年 月 日

北海道電力ネットワーク株式会社 御中

系統連系および電力購入申込書
(低圧_送配電買取用 太陽光 10kW 未満) 2024. 10. 1Ver

系統連系および電力購入申込書（送配電買取用）

貴社が維持および運用する電力系統との接続にかかる契約（以下「接続契約」といいます。）ならびに再生可能エネルギー電気の供給および貴社による調達にかかる契約（以下「特定契約」といいます。）に関して、貴社の「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」（以下「契約要綱」といいます。）」および「発電設備等の系統連系に関する契約要綱〔低圧〕」（以下「低圧連系要綱」といいます。）を承諾のうえ、以下のとおり申し込みます。

申込者氏名 (契約名義)	(フリガナ)	印	電話番号	— —									
	(代表者肩書)		(代表者名)	メールアドレス	@								
				主任技術者	印 ※自家用電気工作物となる場合のみ記入								
発電設備 所有者住所 (送付先住所)	〒												
インボイス	インボイス発行事業者	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当											
	該当の場合	T											
	非該当の場合	<input type="checkbox"/> 免税事業者 <input type="checkbox"/> 消費者(事業者に該当しない) <input type="checkbox"/> その他()											

申込種別	<input checked="" type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 再点
発電種別	
発電設備 設置場所	〒 ※上記発電設備所有者住所と
業種・用途	<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 住宅兼店舗 <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 屋根貸し <input type="checkbox"/> 野立て <input type="checkbox"/> その他()

サイバーセキュリティ対策については、下記をお守りいただき✓を記入して下さい。
・弊社製出力制御装置をインターネットに接続する場合は、必ずルーターを利用して下さい。
その際、不正な外部指示や機器の操作の影響が無いように、ルーターのセキュリティやパスワードを適切に設定して下さい。
取扱いの詳細はルーターの取扱説明書を参照して下さい。
・なお、ルータ等のネットワークセキュリティに関する技術情報については、ルーターのメーカーにお問い合わせください。

電気方式	受電電圧	<input checked="" type="checkbox"/> 単相2線式 <input type="checkbox"/> 単相3線式 <input type="checkbox"/> 3相3線式	<input type="checkbox"/> 100V <input checked="" type="checkbox"/> 100/200V <input type="checkbox"/> 200V <input type="checkbox"/> その他()
連系(受給)開始希望日		年 月 日	

			申込発電設備(再生可能エネルギー)										その他(併設)発電設備 (再生可能エネルギー以外)						
			【変更前】					【変更後】					【発電種類】						
太陽光 発電	モジュール 出力	小数第3位まで (第4位は切捨)																	
	インバータ 出力※1	小数第3位まで (第4位は切捨)																	
太陽光発電以外		小数第3位まで (第4位は切捨)																	
発電出力		最小位まで (小数点第3位まで)	kW					別紙 1-② kW					kW					押上げ効果	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
契約受電電力		整数値とし、小数 点第1位を四捨五入	kW					別紙 1-⑩ kW					kW						
同時最大受電電力		整数値とし、小数 点第1位を四捨五入	kW					別紙 1-⑩ kW					kW						
技術要件			逆潮流あり					逆潮流あり					逆潮流 <input type="checkbox"/> あり※2 <input type="checkbox"/> なし						
自立運転			<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 別紙 1-⑨					<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

※1 力率 100%時の出力をご記載ください。

※2「逆潮流あり」の場合は、「太陽光発電設備」と「その他発電設備」の逆潮流量を区分して計量する「差分計量」方式にさせていただく必要があります。

【申込み手続きに関する委任の意思表示】

申込み手続きに関する以下の項目について、☐下記の者に委任いたします ☐委任いたしません

委任項目	<input type="checkbox"/> 本申込み手続きに関わる連絡先	(委任先1) 住所 〒
	<input type="checkbox"/> 工事費負担金の請求先	会社名・氏名
	<input type="checkbox"/> 各契約書類(メール)の受け取り	電話番号・メールアドレス
委任項目	<input type="checkbox"/> 本申込み手続きに関わる連絡先	(委任先2) 住所 〒
	<input type="checkbox"/> 工事費負担金の請求先	会社名・氏名
	<input type="checkbox"/> 各契約書類(メール)の受け取り	電話番号・メールアドレス

【サイバーセキュリティ対策】

- ☐ 外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策を講じます。
- ☐ 発電設備の制御に係るシステムには、マルウェアの侵入防止対策を講じます。
- ☐ 発電設備に関するセキュリティ管理責任者は、発電者情報と同一※となります。
※同一でない場合(氏名: 連絡先: メールアドレス:)

発電事業者様でご判断をお願いします。
この内容で問題なければ✓を記入して下さい。

【再生可能エネルギー電気卸供給約款の適用有無】

- ☐ 特定の小売電気事業者等に、再生可能エネルギー電気卸供給約款（以下「再エネ卸約款」といいます。）に基づく再生可能エネルギー電気特定卸供給を行うことを希望します。

※再エネ卸約款に基づく再生可能エネルギー電気特定卸供給を行うことを希望される場合は、再エネ卸約款に基づく申込みが別途必要となるため、当該申込みにつきましては、受付専用窓口（業務部託送サービスセンター（Tel：0570-080-500））へお申込みください。

【工事費負担金支払期日の延伸希望有無】

- ☐ 資金調達のための事業認定の取得可否確認を理由とした工事費負担金支払期日の延伸を希望します。（工事費負担金の支払期日は、接続契約成立から「バイオマス以外：3ヶ月、バイオマス：4ヶ月」となります。）

※ご希望がない場合、チェックはご不要です。（工事費負担金の支払期日は、接続契約成立から1ヶ月となります。）

【差分計量の適用有無】

- ☐ 本申込みに基づく「FIT制度に基づく発電設備」と、他に申込む「その他の発電設備」からの逆潮流を区分して計量する「差分計量」方式を適用することを希望します。（契約要綱 27(1)ロに該当）
- ☐ 本申込みに基づく「FIT制度に基づく発電設備」と、他に申込む「FIT制度に基づく発電設備」からの逆潮流を区分して計量する「差分計量」方式を適用することを希望します。（契約要綱 27(1)イに該当）

※「その他の発電設備」について、託送供給等約款に基づく発電量調整供給契約の締結を希望される場合は、託送供給等約款に基づく申込みが必要となるため、当該申込みにつきましては、受付専用窓口（業務部託送サービスセンター（Tel：0570-080-500））へお申込みください。

※他に申込む「FIT制度に基づく発電設備」について、申込みを新たに希望される場合は、別途申込みが必要となるため、当該申込みにつきましては、発電設備を設置する住所を管轄する支店・ネットワークセンターまでお申込みください。

※ご希望がない場合、チェックはご不要です。なお、チェックいただいた場合は、以下の事項に同意いただきます。

（同意事項）

貴社が差分計量の適用を認めた場合の受給電力量において、受電地点に取り付けた計量器(以下「親計器」という)で計量された電力量から複数の発電設備を区分するために取り付けた計量器(以下「子計器」という)で計量された電力量を差し引いた値(以下「差し引き値」という)が0kWhを下回る場合、当該差し引き値を0kWhとするとともに、子計器で計量された電力量を親計器で計量された電力量とすること。

【本申込みにおける同意事項】

- 以下のいずれかに該当する場合には、本申込みは撤回するものとし、本申込みに基づく貴社との受給契約が既に成立している場合であっても、当該受給契約が貴社によって解除されることに同意します。
- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再エネ特措法」という。）第 9 条第 4 項に基づき経済産業大臣から受けた事業計画認定の効力が失われた場合または取消しとなった場合
 - 貴社が再エネ特措法施行規則第 14 条に定める「正当な理由」のいずれかに該当すると判断した場合
 - 貴社が契約要綱に基づき算定した発電設備の系統連系に必要な費用を、貴社の定める支払期日までに支払わない場合
 - 接続契約が成立して相応の期間経過してもなお、事業計画認定（再エネ特措法第 10 条第 1 項に定める変更認定および同第 2 項に定める届け出を含む）を取得しない場合
 - 特段の理由がないにも関わらず連系開始希望日を経過してもなお、電気の供給を開始しない場合
 - 契約要綱 34（受給契約の解除）のいずれかに該当すると貴社が判断した場合
 - 再エネ特措法その他関係法令等および契約要綱に反した場合

また、本申込みに関して、以下の点についても、併せて同意します。

- 本申込みに基づく貴社の系統連系検討後、貴社が電磁的記録等により発行する「系統連系に係る契約のご案内」により、接続契約および低圧連系要綱による連系契約が成立すること
- 再エネ特措法第 9 条に基づく事業計画認定の提出後、貴社が特定契約の申込を承諾することで特定契約が成立すること
- 貴社が特定契約の申込を承諾しない場合を除き、特定契約の内容は、貴社が電磁的記録等により発行する「電力購入に係る契約のご案内」により、原則として受給開始後に通知されること
- 貴社に支払う工事費負担金は、工事完了後に過不足精算を行うこと
- 本申込みを撤回した場合、本申込みの内容の検討に要した費用等を貴社に支払うこと
- 再エネ特措法施行規則第 14 条第 1 項第 8 号イ（1）および（2）に掲げる措置（以下「回避措置」といいます。）を講じたとしてもなお、貴社の電気の供給量がその需要量を上回ることが見込まれる場合、貴社の指示に従い、本発電設備の出力を抑制する
- 上記のとおり出力の抑制を行った場合において、貴社が当該指示を行う前に回避措置を講じたこと、当該回避措置を講じてもなお、貴社の電気の供給量がその需要量を上回ると見込んだ合理的な理由および当該指示が合理的であったことを、当該指示をした後遅滞なく示した場合には、当該出力の抑制により生じた損害の補償を、貴社に求めないこと
- 系統連系受電サービス料金は、原則受給料金等との差し引きにより支払うこと
- 系統連系受電サービス料金から受給料金等を差し引いた金額が 0 円を上回る場合には、「発電設備所有者住所（送付先住所）」へ系統連系受電サービス料金に関する請求書を送付すること

【受給料金等の振込先口座】

指定 預貯金 口座	ゆうちょ銀行以外の 金融機関の場合	金融機関名称 ()	1. 普通 2. 当座 3. 貯蓄 4. その他 ()	口座番号 (右づめで記入)									
		金融機関コード()											
	支店名 ()	支店コード()											
	ゆうちょ銀行の場合	通帳記号			通帳番号 (右づめで記入)								
		1				0	の						
フリガナ													
口座名義													

※金融機関コードおよび支店コードは、キャッシュカードや通帳に印字された番号もしくは全国銀行協会のホームページまたはインターネットでご確認いただけます。
※口座情報が確認できるもの（通帳表紙の写し等）を添付願います。

【工事費負担金の精算時等に返戻金があった場合の返戻先口座】

- ☐ 受給料金等の振込先口座と同じ
☐ 以下に記載の受給料金等の振込先口座と異なる口座

指定 預貯金 口座	ゆうちょ銀行以外の 金融機関の場合	金融機関名称 ()	1. 普通 2. 当座 3. 貯蓄 4. その他 ()	口座番号 (右づめで記入)									
		金融機関コード()											
	支店名 ()	支店コード()											
	ゆうちょ銀行の場合	通帳記号			通帳番号 (右づめで記入)								
		1				0	の						
フリガナ													
口座名義													

※金融機関コードおよび支店コードは、キャッシュカードや通帳に印字された番号もしくは全国銀行協会のホームページまたはインターネットでご確認いただけます。
※口座情報が確認できるもの（通帳表紙の写し等）を添付願います。

【添付資料】

・発電設備に関する資料 ・保護継電器整定一覧表 ・電圧上昇値簡易計算書 ・平面図 ・立面図 ・単線結線図	・提出書類チェックリスト	※同一柱上変圧器内に他発電設備がある場合は、単独運転検出機能(能動的方式)の組合せ試験成績書(複数台連系試験成績書)が必要です。
---	--------------	--

【太陽光発電設備の連系に係る合意事項】

太陽光発電の申込にあたって、出力制御ルールを理解のうえ、以下１～４に予め合意いたします。

1. 本発電設備の出力の抑制
貴社が再エネ特措法施行規則第１４条第１項第８号イ（１）および（２）に掲げる措置（以下、「回避措置」という。）を講じたとしてもなお、貴社の電気の供給量がその需要量を上回ることが見込まれる場合、貴社の指示に従い、本発電設備の出力の抑制を行うこと。
2. 出力抑制により生じた損害の補償
上記のとおり貴社からの指示に従い出力の抑制を行った場合において、貴社が当該指示を行う前に回避措置を講じたこと、当該回避措置を講じてもなお、貴社の電気の供給量がその需要量を上回ると見込んだ合理的な理由および当該指示が合理的であったことを、当該指示をした後遅滞なく示した場合には、当該出力の抑制により生じた損害の補償を、貴社に対して求めないこと。
3. 出力抑制を行うために必要な機器の設置および費用の負担
貴社から遠隔出力制御に対応した装置（貴社が指定する技術要件を満たすものに限る）（以下、「遠隔出力制御システム」という。）の設置を求められた場合、その求めに応じ、６月以内にこれを設置すること。
また、遠隔出力制御システムを設置する際に必要な費用の一切（パワーコンディショナーの取り替えに要する費用を含む）を負担すること。
4. 電力受給契約の解除
本合意事項に違反した場合、本発電設備の系統連系にあたり貴社との間で締結する電力受給契約が貴社によって解除されること。

※出力制御ルールの詳細は、以下の弊社ホームページをご確認願います。
https://www.hepco.co.jp/network/renewable_energy/output_control/constraints/target.html

年 月 日
(記名・押印日を必ず記載願います。)

申込者氏名 印

【北海道電力ネットワーク記入欄】

契約申込受付日時	受付担当者	特定契約承諾	
		上長	受付担当者
年 月 日 時 分			

※ 北海道電力ネットワーク株式会社では、ご提供いただいた個人情報は、電気事業の範囲内で利用いたします。

発電設備に関する資料（低圧連系・逆変換装置）（ 台中 台目）

1. 連系箇所(電柱番号) ※電気工事届等で電柱 No を記載済みの場合は記入不要

電柱 No	画	区	図	番	の	号
引込柱						
変圧器柱						

2. 発電装置の仕様

【太陽光発電の場合】

太陽電池 (モジュール)	製造者(メーカ)	型 式	容 量	枚 数	合計容量
			kW	枚	kW
			kW	枚	kW
			kW	枚	kW
			kW	枚	kW
合 計				枚	kW

【太陽光発電以外の場合】※太陽光発電に併設する直流バッテリーを含む

発電装置の種類	製造者(メーカ)	型 式	容 量	台 数	合計容量
			kW	台	kW
			kW	台	kW
			kW	台	kW
合 計				台	kW

3. 連系用インバータ(PCS/逆変換装置)の仕様

製造者(メーカ)	パナソニック株式会社	型 式	別紙 1-①	定格容量	別紙 1-③ kVA
定格電圧	202 V	FRT 要件	有・無	最大出力※1	別紙 1-④ kW
力率一定制御	対応・非対応	設定力率	別紙 1-⑥ %	契約受電電力※2	別紙 1-⑦ kW
認証機関※3※4	JET JIA・認証無・その他()			認証番号	別紙 1-⑧

※1 最大出力は、力率 100%時のインバータ出力を記載願います。

※2 契約受電電力は、設定力率時のインバータ出力を記載願います。

設定力率時の出力値について、仕様書等の提出をお願いする場合がございます。

※3 JET または JIA 認証品の場合は、認証証明書の写しを添付願います。

※4 認証無の場合、技術資料等の提出をお願いする場合がございます。

4. 特記事項

--

平面図

※ 引込柱や発電設備所在地周辺の目標物からの距離がわかるように記載

立面図

※ 連系点や計量器の位置（地面からの高さを含む）がわかるように記載

【提出書類チェックリスト】

(本チェックリストも提出書類となりますので、ご留意願います。)

書類の有無および記載漏れをご確認のうえ、以下の順序にて書類をご提出願います。

※ 記載漏れや記載内容に不備がある場合、受付できない場合がありますのでご注意ください。

☐ 系統連系および電力購入申込書

☐ 発電設備に関する資料

- ※ 連系用インバータ（P C S／逆変換装置）を複数台設置する場合、複数枚の提出が必要です。
- ※ 機器の配置がパターン化されている場合、パターン毎にまとめて記載願います。
- ※ J E TまたはJ I A等の認証があるP C Sを施設する場合は、認証証明書の写しを提出願います。
- ※ J E TまたはJ I A等の認証がないP C Sを施設する場合は、別途技術資料を求める場合があります。
- ※ 複数台連系に対応していないP C Sを施設する場合で、同一柱上変圧器内に他発電設備がある場合には、単独運転検出機能（能動的方式）の組合せ試験成績書（複数台連系試験成績書）が必要になります。

☐ 保護継電器整定一覧表

☐ 屋内配線（受電点からPCSまで）の電圧上昇値の簡易計算書

☐ 平面図

- ※ 弊社引込柱や周辺の目標物からの距離を含めて発電所所在地および連系点を明記願います。
- ※ 連系点は、原則として発電設備所在地内で、弊社引込柱から最短の位置を基準に選定願います。

☐ 立面図

- ※ 連系点や計量器の位置・地面からの高さを明記願います。

☐ 単線結線図

☐ 上記以外の書類等

お申込み前に必ずお読みください

北海道電力ネットワーク株式会社

系統連系および電力購入申込みの撤回について

お申込みにあたっては、「系統連系および電力購入申込書」に記載の同意事項にあらかじめ同意していただきますので、必ずご一読いただきますようお願い申し上げます。

なお、「系統連系および電力購入申込書」に記載の同意事項に基づき、お申込みを撤回される場合、以下のとおりとなりますので、ご了承ください。

○申込書類一式について、弊社は、撤回された日から起算して1年間保管しますが、当該期間経過後は、廃棄させていただきます。

○なお、当該期間内にご返却を希望される場合は、弊社管轄事業所にてお受け取り願います。

○お申込みの撤回後、発電事業者様が、系統連系および電力購入に係る申込みをされる場合は、新たなお申込みとなりますので、予めご承知おきます。

以上

年 月 日

出力制御機能付 PCS の仕様確認依頼書

北海道電力ネットワーク株式会社 御中

遠隔出力制御に関する出力制御機能付 PCS の仕様について、以下のとおり提出いたしますので確認をお願いいたします。

住 所

会 社 名

代表者氏名

印

記

(1) 発電事業者名 (事業認定 ID)				
(2) 発電場所				
(3) 発電所名※1				
(4) ルール毎の最大受電電力	(対象外)	旧ルール	指定ルール	計
	kW	kW	kW	kW
(5) 出力制御方法 (どちらかに○をしてください)	更新スケジュール (インターネット回線有) 原則、こちらを選択		固定スケジュール (インターネット回線無)	
<ご希望の方のみ> (6) 出力制御時の連絡先	連絡先名称※2			
	メールアドレス①			
	メールアドレス②			
(7) 本件に関する 連絡先	住所 〒 氏名 電話 FAX e-mail			

※1 出力制御時のメールに記載されます。特に指定がない場合は、発電事業者名＋発電所として下さい（30 文字以内）。

例：北電太郎発電所

※2 出力制御時のメールの宛先になります（連絡先を 2 つ指定した場合でも同一の宛先となります）。特段の指定がない場合は発電事業者名となります。

各 PCS 系列への詳細は、様式 PCS2 に記載

以 上

※ 本様式にて取得した個人情報は、再エネ発電設備の出力制御に係る指示等の連絡のために使用し、当該目的以外には利用しません。

PCS 系列単位の諸元一覧

PCS 系列 ※1	適用 ルール ※2	最大受電 電力 [kW]	パネル容量 [kW]	PCS 定格容量 [kW]	発電所 ID 必要数 (出力制御 ユニット数)	出力制御機能付 PCS メーカー名・型式			備 考
						装置	メーカー名	型式	
						PCS	パナソニック株式会社	別紙 1-①	
						出力制御ユニット	パナソニック株式会社	電力検出(送信)ユニット品番	
						PCS			
						出力制御ユニット			
						PCS			
						出力制御ユニット			
						PCS			
						出力制御ユニット			
						PCS			
						出力制御ユニット			
						PCS			
						出力制御ユニット			
						PCS			
						出力制御ユニット			

出力制御機器は広義認証取得済みの機器をご使用ください。

※1 PCS 系列に記載する最大受電電力・パネル容量・PCS 定格容量は、1 系列単位の容量を記入して下さい。

※2 出力制御の適用ルール（旧・指定ルールのいずれか）を記入して下さい。

別紙1

※認証切れの品番を連系申し込みする際は、製造年月日証明書を添付してください。

機種別整定値一覧

機種	①型式	②インバータ出力	③定格容量	④最大出力	⑤力率一定制御	⑥設定力率	⑦出力	⑧JET認証番号	⑨自立運転	⑩契約受電電力
屋内用集中型	VBPC230NC3	3.000kW	3.157kVA	3.0kW	対応	95%	3.0kW	MP-0207	あり	3kW
	VBPC240NC3	4.000kW	4.210kVA	4.0kW	対応	95%	4.0kW	MP-0206	あり	4kW
	VBPC255NC3	5.500kW	5.789kVA	5.5kW	対応	95%	5.5kW	MP-0205	あり	6kW
屋外用集中型	VBPC255GS2(S)	5.500kW	5.8kVA	5.5kW	対応	95%	5.5kW	MP-0189	あり	6kW
屋内屋外用マルチ型	VBPC244GM2(S)	4.400kW	4.7kVA	4.4kW	対応	95%	4.4kW	MP-0187	あり	4kW
	VBPC255GM2(S)	5.500kW	5.8kVA	5.5kW	対応	95%	5.5kW	MP-0188	あり	6kW
	VBPC244GM3T	4.400kW	4.7kVA	4.4kW	対応	95%	4.4kW	MP-0204	あり	4kW
	VBPC255GM3T	5.500kW	5.8kVA	5.5kW	対応	95%	5.5kW	MP-0202	あり	6kW
	VBPC255GM3H	5.500kW	5.8kVA	5.5kW	対応	95%	5.5kW	MP-0203	あり	6kW
	VBPC244GM4	4.400kW	4.63kVA	4.4kW	対応	95%	4.4kW	MP-0215	あり	4kW
	VBPC255GM4	5.500kW	5.789kVA	5.5kW	対応	95%	5.5kW	MP-0214	あり	6kW
	VBPC244GM4T	4.400kW	4.63kVA	4.4kW	対応	95%	4.4kW	MP-0212	あり	4kW
	VBPC255GM4T	5.500kW	5.789kVA	5.5kW	対応	95%	5.5kW	MP-0211	あり	6kW
	VBPC255GM4H	4.400kW	5.789kVA	5.5kW	対応	95%	4.4kW	MP-0213	あり	4kW
V2H蓄電eneplat (22年度モデル)	LJRE31B / 32B	6.000kW	6.3kVA	6.0kW	対応	95%	6.0kW	MD-0058	あり	6kW
V2H蓄電eneplat (24年度モデル)	LJRE32C / 3HC	6.000kW	6.3kVA	6.0kW	対応	95%	6.0kW	MD-0065	あり	6kW
創蓄連携システムT	LJPB32D	5.500kW	5.8kVA	5.5kW	対応	95%	5.5kW	MD-0078	あり	6kW
産業用蓄電システム 単相連系タイプ(V2X対応)	LJPCT2 (組合せ品番：XLJVL00AE パッケージ型番：PLJ-PCT2)	6.000kW	6.3kVA	6.0kW	対応	95%	6.0kW	MD-0062	あり	6kW

※パワステS+：パワステS+単体設置(蓄電池なし)の場合。蓄電池用コンバータ+蓄電池を接続する場合は、パワステ用一覧表を参照ください。

※V2H創蓄eneplat：パワーステーション単体設置(蓄電池なし)の場合。蓄電池用コンバータ+蓄電池を接続する場合は、パワステ用一覧表を参照ください。

※創蓄連携システムT：パワーステーション単体設置(蓄電池なし)の場合。蓄電池を接続する場合は、パワステ用一覧表を参照ください。

①型式	設置するパワコン品番を記入してください
②インバータ出力	納入仕様書の定格仕様のページの「定格出力」の欄を参照(小数第3位まで記入)
③定格容量	納入仕様書の定格仕様のページの「定格容量」の欄を参照(設定力率時の値を記入)
④最大出力	納入仕様書の定格仕様のページの「定格出力」の欄を参照(力率100%時の値を記入)
⑥設定力率	電力会社の指示に従ってください。整定範囲は仕様書の定格仕様のページの「定格力率」の欄を参照
⑦出力	納入仕様書の定格仕様のページの「定格出力」の欄を参照(設定力率時の値を記入)
⑧JET認証番号	納入仕様書の取得認証のページの「JET認証」の「認証登録番号」を参照
⑩契約受電電力	⑦を小数第1位で四捨五入